日本繊維産業の現状分析*

会 員 岡

滋**

1. まえがき

日本繊維産業の特色を海外の先進国との比較によって、把握することから入ってみよう。それも巷間すでに発表されているような、既存の資料や数字を用いての概括的な特色の指摘にしたい。したがって、論旨について必ずしも新鮮なものではなく、極めて常識的なものであるが、日本の現状の再認識と思考の整理という点に重きを置くことに意味を求めて、取組んだ。日本繊維産業が現在の時点において持っている特色や立場を認識した上で、繊維産業が当面する諸問題を分析して、その評価や対処について、なんらかの示唆の発見に努めた。

2. 日本繊維産業の特色—特に海外との比較において

日本の繊維産業は確かに世界で1、2位を争うだけの規模と能力を持っている。第1(a)表で世界各国から比較数字を拾ってみたが、これだけでも日本の繊維産業の高いポジションが推測できる。1人当たり国民所得の額と1人当たり繊維消費量を並べて見ると、日本の繊維生活のレベルの高さも指摘できよう。各国がこうした現状にある歴史も内容もそれぞれに特色があり、社会的な地

理的な、または政治経済のいろいろな事情で相違のあるのは当然であるが、日本には日本の特色がある。その主な点を特に米国、欧州などの先進国との対比でとらえてみよう

2.1 日本繊維産業の後進性

いくつかの特色のなかでもっともよくいわれるものは、日本繊維産業の後進性である。これは繊維のみでなく、日本全体に共通にいわれる点ではあるが、繊維の歴史が古く、規模も大きいゆえに、目立って指摘されている。そうした後進性を統計数字の面からとらえてみる。

A. 企業規模と企業数

第1(b)表(次ページ)の日米加工業の比較にみられるように、日本の繊維企業数は非常に多い。資料の年度はいささか古いが、この特色は否定できない。それは日本の企業規模が小さいことを意味する。一方では巨大な企業も存在するが、平均して小さい。業種別に差はあるが、例えば織布業の数は米国の40倍になる。そのため1事業所当たりの出荷額は十分の一になる。

B. 就業人口と生産性

企業数が多く、小規模であることは、一方で1事業所当たりの従業員が少ないことを意味する。織布業では日本は平均8人であり、米国では256人となっている。反面では全事業所合計の人員数は米国に比し相対的に多い。要するに、比較的に多くの人間が小さな単位にわかれて、数多くの企業に所在していることになる。このために1人当たりの生産量は劣る結果となる。1人当たりの出荷額の欄を見ればこの事実が判明する。円とドルの平価を

* The Present Analysis of Textile Industry in Japan. (本会創立25周年記念年次大会特別講演会にて講演)

** S. Oka, Member. 東洋紡績 経済研究所 所長

(第1(a)表) 日本の対世界比較表 (1971年)

国名	経 済 指 標 ①		繊 維 生 産 量						輸出入(1970年)②		1人当たり 繊維消費量③ 1970年			
	GNP(名目)	1人当たり 国民所得	綿	糸④	毛	糸⑤	合	織	化	織		計	輸 出	輸 入
	10億\$	\$	1 000トン		1 000トン		1 000	1 000トン		1 000トン	1 000トン	1 000トン	1 000トン	kg
米 国	1050.4	4 111	1 669		271		1 947.2	631.7		4 519	267.8	526.3		21.0
英 国	135.6	1 892	133		225		339.5	251.7		949	462.4	308.9		14.3
西 独	217.4	2 817	221		139		604.0	164.9		1 129	701.0	649.4		16.5
韓 国	8.3	219	85		3		66.6	7.4		162	76.4	72.6		4.7
台 湾	1970年) 5.4	303	109		1970年) 9⑦		72.6	33.4		224	148.2	62.5		6.1
香 港	不 明	不 明	140		9		……	……		149	303.8	223.5		2.5
パキスタン	1970年) 16.3	135	332		1970年) 13⑦		1.7	3.7		350	158.7	14.1		2.2
ブ ラ ジ ル	1969年) 30.3	255	304⑥		1970年) 9⑦		54.6	52.6		420	13.8	14.0		4.2
中 国	不 明	不 明	1968年) 1 444		1970年) 38⑦		15.9	39.9		1 538	119.0	51.1		1.9
日 本	242.9	1 740	534		179		1 164.8	475.4		2 353	856.7	65.2		15.1

注) ① I. M. F統計による。

② 化合繊維ステープルを含む綿製品、毛製品、亜麻製品、化合繊維製品合計の輸出入量。F. A. O統計による。

③ 「棉花」「羊毛(洗上ベース)」、「化合織」、「亜麻」合計の国民1人当たり内需要。

④ I. C. A. Cの資料による。

⑤ Wool Intelligence 誌の資料による。

⑥ 1971~72綿花年度の棉花工場消費量。

⑦ 新毛工場消費量(洗上ベース)。

(第1(b)表) 繊維加工業の日米比較 (1967年)

		紡 績 業	織 布 業	メリヤス業	衣服製造業	男性外衣 製 造 業	女性外衣 製 造 業
出 荷 額 (億円)							
	日 本	5 354	9 089	4 545	5 991	1 014	1 146
	米 国	5 120	25 740	16 270	39 695	16 170	23 540
	米国/日本	0.96	2.8	3.6	6.6	16.0	20.5
事 業 所 数							
	日 本	722	56 972	14 411	29 015	6 345	6 080
	米 国	377	1 483	2 698	11 877	2 461	9 416
	米国/日本	0.5	0.03	0.2	0.4	0.4	1.6
1事業所当たり出荷額(百万円)							
	日 本	742	16	32	21	12	12
	米 国	1 358	1 736	603	334	138	44
	米国/日本	1.8	108.5	19.1	15.9	11.6	3.6
従 業 員 数 (千人)							
	日 本	170	441	197	351	75	74
	米 国	75	379	241	747	338	409
	米国/日本	0.4	0.9	1.2	2.1	4.5	5.6
1事業所当たり従業員数(人)							
	日 本	235	8	14	12	12	12
	米 国	198	256	89	63	138	44
	米国/日本	0.8	33.2	6.5	5.3	11.6	3.6
1人当たり出荷額 (千円)							
	日 本	3 149	2 062	2 309	1 707	1 347	1 554
	米 国	6 873	6 792	6 751	5 309	4 784	5 756
	米国/日本	2.2	3.3	2.9	3.1	3.6	3.7
1人当たり付加価値額 (千円)							
	日 本	819	693	753	633	568	595
	米 国	2 687	3 025	2 859	2 637	2 440	2 799
	米国/日本	3.3	4.4	3.8	4.2	4.3	4.7
1人当たり賃金額 (千円)							
	日 本	352	263	289	269	264	263
	米 国	1 500	1 712	1 647	1 493	1 432	1 544
	米国/日本	4.3	6.5	5.7	5.6	5.9	5.6
付 加 価 値 率 (%)							
	日 本	26.0	33.6	32.6	37.1	42.2	38.3
	米 国	39.1	44.5	42.3	49.7	51.0	48.7
	米国/日本	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3
分 配 率 (%)							
	日 本	42.9	38.0	38.3	42.5	46.4	44.1
	米 国	55.8	56.6	57.6	56.6	58.7	55.2
	米国/日本	1.3	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3

(第1(c)表) 欧州ニット企業構造 (1971年)
(Shirley Institute (1973-3) より)

	企 業 数		雇 傭 数		1 企業当 たり平均 雇 傭 数	1 人当 たり平均生 産 額 (千ドル)
	計	500人 以 上 企業数	計	500人 以上の 企業雇 傭(%)		
ベルギー	400	...	18	...	45	10.0
フランス	872	43	105	46	121	11.0
ドイツ	1 166	44	139	32	120	11.6
イタリア	19 000	15	150	9	8	8.4
オランダ	110	6	14	40	127	13.0
英 国	660	50	122	55	186	10.0
日 本	9 735	25	205	7.7	14.0	...

注) * 昭45年工業統計表の数字を加筆。

変えても米国の二分の一、三分の一になる(以下、表の円価換算は必ずしも一定ではない。その時期の平価を使用している)。

欧州でのニット関係の数字を第1(c)表に示すが、(日本の数字は当方で加えたもの)同様の傾向を示している。こゝで日本と同じ特色を持つものとしてイタリアの存在が目目される。

C. 労働生産性と賃金額

以上の構造から見て、日本の繊維産業の労働生産性は国際的にみて低く、1人当たりの賃金額も低いものとなる。むしろ日本の全産業の平均賃金額が低いがゆえに、繊維産業でも労働生産性が低くても、充分な国際競争力もあり他産業にも伍していけたというべきであろう。為替平価が改まり、賃金額が全体的にアップするとしたら、この低い生産性は産業の重圧となり、問題は深刻となるであろう。

D. 他産業との比較

もう一つ、繊維産業の特色をとらえる方法として第1(d)表をあげてみる。これは繊維産業がそれぞれの国で

どんな地位を占めるかを簡単に見たものである。日本、米国、英国での全産業とその中の繊維産業とを数字で比較したもので、例えば日本では価値額比で7.8%の量を従業員比14.5%の人間がこなしているに比して、米国では、6.9%の量を11.7%の人間がこなしている。当然1人当たりの付加価値額は米国が高いことを意味する。また全産業平均と繊維産業との格差は日本がもっとも大であり、日本の産業内においても劣位であることを示している。

日本繊維産業は日本の産業革命のパイオニアとして、その役割を果たしてきたが、次第に他産業の近代化、合理化が進み、その発展につれて、繊維産業が相対的に陳腐化し後進化したと解される。その程度もまた海外先進国より大であることに注目せねばならない。

このような後進性はよく日本の二重構造とか、中小企業性とか、資本蓄積不足とか、いった言葉で一般的に説明されている。そして繊維はむしろその代表例とされている。こうした形は日本の社会構造一例えば人口とその分布農村構造などによって歴史的に生み出されたものである。一方において繊維産業のもつ技術的性格や、繊維商品がもつ固有の商品性が日本の風土や条件に適合していたために自然に追い込まれ、また自然に定着し、かつ、生い育ったものと言える。したがってこの形は極めて強く、固い基盤を持っている。これまでの日本繊維産業の発展は、こうした地盤の上にでき上がっているし、そのゆえに存在しえたといつてよい。

ところが、現在の日本は全体として既に先進国の仲間入りしてしまっている。戦後の急激な経済成長はその理由の如何を問わず、いやおうなしに先進国の立場に立たすことになった。そこで日本繊維産業の立場は奇妙なも

(第1(d)表) 日、英、米、繊維産業比較

	Y	N	Y/N	価値額比		従業員比
				B	A	
	付加価値額 (億円)	従業員数 (千人)	1人当たり 付加価値額 (千円)	%	%	%
日 本 (1969年)				7.8		14.5
①製 造 業	2205 508	11 412	1 801			
②織 維 業	12 804	1 274	1 005			
③衣 服 業	3 235	389	832			
④織 維 + 衣 服	16 039	1 663	964			
米 (1969年)				6.9		11.7
①All Manufacturing	942 197	20 033	4 703			
Textile	29 790	972	3 065			
Apparel	35 848	1 383	2 592			
②Textile Apparel	65 638	2 355	2 787			
英 (1968年)				10.5		14.8
①Manufacturing Industries	122 771	7 826	1 569			
②Textile, Leather and Clothing	12 960	1 159	1 119			

注) 1972. 1. 17為替レート \$ 1 = ¥308 = £ 03838

のとなり、微妙なものとなった。それは日本全体にいえ
ることで、いわゆる“中進国”といった言葉でそれを表
現しうののかもしれない。そのことは繊維において最も
強く感じられる。世界で最も特色ある特殊な立場に立た
されているわけである。

2.2 日本の繊維産業の独自のパターン

1 国の産業はすべてそれぞれの独自のパターンを持っ
ていて当然である。日本の繊維産業においても独自のもの
がある。それは基底において前述の後進性をも包含し
つつ、別のなんらかの主観的または客観的な原因によっ
て、他の国々とは異なる特色を持つようになったと理解
される。

A. 化合繊維事業（第2(a)表参照）

海外の化合繊維事業の多くは化学工業に包含されている。
すなわち海外の化合繊維はほとんど化学企業がその一部と
して生産している。例えば繊維の売上比率は Du Pont
で 38 %、ICI で 13 %、である。したがって化学産
業の範疇に属し、その産業ないし企業の行動軌跡はおの
ずから独特の動き方を取ってきているように見える。

ところが、日本の化合繊維は専業においても化学工業
とは別であって、極めて繊維産業的であり、一方では紡
績兼業の化合繊維メーカーが多く存在している。この両者
を含めて独自の化合繊維産業を形成している。例えば東レ
の繊維売上比率は 89 % であり、レーヨンは全国 12 社
中紡績兼業が 7 社を占める。したがってその行動様式、
経営軌道は繊維的であり繊維産業の世界に属する。

B. 繊維加工業

海外では、紡績、織布、ニット、時に染色を含めて、
Textile の世界を形成する。これらがまとまって繊維
加工業とも言うべく一つの同質的な領域となる。歴史的
には、特定の製品別に構成されたものであって、個々に
吟味され、育成された生産販売構造になっている。それ
らが合併されてもなお、そうしたパターンは企業内に残

っているようにみえる。

ところが日本の紡績は、当初より大量の紡績糸の市場
への提供者という性格を持ち、大量生産大量販売をその
身上としてきた。それを受けて、産地という織屋群また
はニッター群が大量に誕生し成長して、独特の産業パタ
ーンを作っている。そして紡績業は世界的にも珍しい大
規模工場による大量生産を前提にし、輸出に結びついて
いくことになる。紡績自営の織布も、むしろ輸出から発
生したと解されるし、その機数も全機数の 15 % 程度で
ある。

ただ、産地の織物業もすべてが自営の生産販売ではなく、
多くは外注下請といった形で紡績業者（今では化合繊維
メーカーを含めて）や商社、問屋に結びついた形態をとっ
ている。

この構造は海外に比して極めて特色ある日本のパター
ンであろう。日本繊維産業が国の内外に対し、強力かつ
柔軟に布陣対処したのも一つにはこの構造によるであ
ろうし、また日本繊維産業を複雑化し混乱させる問題点
であるともいわれている。

そこで日本の紡績業は海外に比し特色ある形となる。
一方では化合繊維を兼営し、紡績糸の大量生産者であると
同時に、自営の織機や染色設備をもって、加工品を生産
販売する。さらに外注下請などの方法を活用して、数多
くの加工布やその他の製品を手掛けることになっている。

C. 衣料工業

海外、特に米国におけるアパレル（Apparel）に相
当する日本の業界はいまだパターンといえるものをつか
みにくい。もちろんむかしから、このプロセスに位置す
る業者は存在し、既製服の普及と技術の進歩によって、
拡大し発展してきている。そして大きな業界として現存
はしているが、米国で衣料産業といわれる大企業群に相
当する日本の業者の存在はあまりに小さい。米国 1 位の
Rapid American は売上げ 8 000 億円、従業員

（第2(b)表）主要化学繊維企業比較（1971年）

企 業	売 上 高	織 糸 上 比 率	繊維売上高	純 利 益	従 業 員 数
	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(人)
Du Pont [米]	1 385 352	38	526 433	128 340	106 593
Monsanto [米]	751 356	23	172 811	33 732	59 271
Celanese [米]	444 996	62	275 897	8 172	37 900
I C I [英]	1 338 045	13	173 945	74 872	190 000
Coutaulds [英]	610 738	84	513 019	32 864	160 000
Hoechst [西独]	1 255 403	13	163 202	29 957	142 110
Rhône-Poulenc [仏]	785 142	33	259 096	16 524	76 335
Montedison [伊]	1 117 322	16	188 371	133 852	174 100
AKZO [蘭]	830 541	48	398 659	19 013	104 500
東 レ [日]	341 982	89	304 363	8 671	28 425

注）（資料）Fortuneより、（円換算は 360円レート）

87 000 人に対し、日本のレナウンは売上げ460億、従業員 4 000 人となっている。

したがって日本のパターンは、要するに多数業者の多数存立という極めて日本的なものといえる。それは技術の格差、経営の相違、を感じさせるが、これには日本での既製服化の遅れ、流通機構の不備、大衆市場の未熟、などの発展基盤の未熟も指摘できるであろう。

D. 流通機関 (第2(b)表参照)

日本繊維産業内に占める流通機関の存在は、日本のパターンを形成するに極めて大きな力である。総合商社そのものが日本的であるが、そのなかで繊維系商社と称せられる数社があるのとおり、総合商社の繊維流通に占める役割りは大きい。これは元来、原料の輸入や紡績糸の売買、海外輸出などの仕事から始まって、加工品や製品の流通その他に広く関連を持っている。そのことが、例え

(第2(b)表) 総合商社 昭和46年度(46年4月~47年3月)の実績と中期計画(単位:百万円)

会社名	繊維売上高	総売上高	繊維比率	繊維売上中期目標
伊藤忠商事	897 373	2 773 268	32.3	2 300 000(50年)
丸 紅	619 775	2 910 005	21.3	1 000 000(49年)
三菱商事	419 354	4 529 833	9.3	1 000 000(50年)
三井物産	365 340	4 135 025	8.8	1 000 000(50年)
トーマン	354 409	1 393 159	25.4	
蝶 理	308 522	384 317	80.2	440 000(49年)
兼松江商	279 281	970 672	28.8	600 000(51年)
日綿実業	242 255	916 734	26.4	
日商岩井	177 556	1 925 079	9.2	
安宅産業	132 560	944 428	14.0	150 000(48年)
住友商事	106 957	1 976 646	7.9	600 000(50年)
合 計	3 903 382	22 859 166	17.1	

注) 繊維白書(矢野経済研究所)より

ば産地の構造、衣料工業の形態、小売店の構成、といった繊維産業のパターン形成に影響を及ぼす。また商社と関連し、または関連せずに、繊維の全体の流れの中に位置する産地問屋、仲買商、集散地問屋、地方問屋、といった各種の大小流通機関の存在が、極めて日本の特徴を現出する。それらは海外に比べて大きな特色であり日本の風土の中で歴史的に育てられたものといえよう。

E. その他

なおいくつかの日本の特色をあげうるが、二、三代表的のものをあげておく。

a. 労働力

日本の繊維労働力の特色は一般的には若年女子労働、2交替制、寄宿制度、であり産地などでは、地方労働力、家内労働性、内職的労働といった特色であろう。また、外国労働力の混在しない労働の均一性であろう。西独では約20%の外人労働、米国では12%の有色労働があ

って、繊維には高い分布率を持っていると思われる。

b. 流通関係

繊維のみには限るまいが、外国に比しての特色としてあげられるものに、

返品制度—小売は買取りとは限らないこと

零細流通—商品の小ロット多品種性ととも流通のネットの細分されていること

日本繊維産業のこのようなパターンには、日本のもつ社会構造とか、経済構造とか、政治機構とか、行政のしくみとか、その他いろいろの原因が重なり合ったうえに、過去の人々の努力工夫が積み重なって、歴史的に作り上げられたものが多い。

つねに理論的合理的な説明のつくものばかりではないが、現実にその形になってきている。このことはそれなりの根拠や理由を見出さうはずのものである。

しかし、それが現在もおお首肯しうるものであるか否かは別問題であり、充分検討するべきものであろう。

3. 日本繊維産業の輸出依存

日本繊維産業の輸出依存は高い。戦前はるかの時代より、日本の繊維産業は輸出産業であり、国家経済で大きな役割を果たした。それは日本経済の性格でもあり、国家的要請でもあった。戦後になって、その役割は減少し、輸出依存度は低下したものの、海外先進国に比しその性格は大きな特色である。もっとも最近になって急速な輸入増が見られるようになり、新しい形の誕生の兆しも予測されている。

3.1 繊維輸出のシェア

日本の輸出入推移は第3(a)表のようである。繊維輸出は毎年伸長は見せているが、その率は鈍化しており、円切上げ輸出規制などのためにさらに鈍化も予想される。

日本の総輸出中のシェアも、1960年30%から1972年10%へ、世界繊維貿易中のシェアも、1960年19.2%から1970年13.8%へ、さらに、繊維産業中の輸出のシェアは、1960年38.3%から1972年32.1%へと推移している(第3表(a)~(c)参照)。

3.2 輸出入依存度

輸出への依存度は減少していると言ってもなお高い水準にある。特に先進国に比すれば高いと言える。一方で輸入依存度が低いので、日本の目立った特色となってくる。

第3表(c),(d)はこの事情を示している。先進国では欧州諸国は輸出入がバランスし、米国は日本と逆のパターンとなる。

(第3(a)表) 日本輸出入推移 (単位: 百万ドル)

	年	1960	1965	1969	1970	1971	1972
	(前年比)	(前年比)	(前年比)	(前年比)	(前年比)	(前年比)	(前年比)
輸 出	総 輸 出	4 055	8 452	15 990	19 318	24 019	28 642
	(前年比)	(17.3)	(26.7)	(23)	(20.8)	(24.3)	(19.3)
	繊 維 合 計	1 223	1 582	2 271	2 408	2 772	2 936
	(前年比)	(19.7)	(10.9)	(14.8)	(6.0)	(15.1)	(5.9)
入	(構成比)	(30.2)	(18.7)	(14.2)	(12.5)	(11.5)	(10.3)
	総 輸 入	4 491	8 169	15 024	18 881	19 712	23 472
	(前年比)	(24.8)	(2.9)	(15.7)	(25.7)	(4.4)	(19.1)
	繊 維 原 料	762	847	927	963	958	1 348
輸 入	(前年比)		(△ 3.0)	(△ 3.0)	(3.9)	(△ 1.0)	(40.7)
	糸・織物		49	159	224	260	326
	(前年比)		(△ 8.0)	(16.6)	(40.3)	(20.0)	(25.4)
	二次製品		8	41	91	123	215
小 計	(前年比)		(△ 7.0)	(65.7)	(112.9)	(35.8)	(74.8)
	(構成比)		(△ 6.6)	(24.1)	(57.1)	(21.7)	(41.3)
	繊 維 合 計		(0.7)	(1.3)	(1.7)	(1.9)	(2.3)
	(前年比)		(△ 3.2)	(1.3)	(13.3)	(4.9)	(40.9)
入	(構成比)		(11.1)	(7.5)	(6.8)	(6.8)	(8.1)

注) (通商白書など) より

(第3(b)表) 世界繊維貿易に占める日本のシェア (千トン)

昭和		35年	40年	45年
世 界		2 024	2 921	4 562
日 本	輸 出	389	474	628
	シ ェ ア	19.2	16.2	13.8
	輸 入	2	5	58
	シ ェ ア	0.1	0.2	1.3

欧州では第3(e)表のごとく、合繊の輸出が多く例えばフランス 57.5 %, 西独 68.2 %, イタリア 60 %, とかなり高い水準にあるし、(日本は 52.6 % (第3(f)表) 米国は 6.4 % である) 英伊などでは毛製品などの輸出もあるためにこうした形になるものと思われる。

一方では、日本でも輸入がここ 1, 2 年急に増加して、

(第3(c)表) 日本繊維品輸出入依存度、繊維需給と輸入依存度の推移 (通産省調べ 糸ベース)

年	C 生 産	A 輸 入	D 輸 出	B 消 費	A/B	D/C
	ト ン	ト ン	ト ン	ト ン	(%)	(%)
1960	1 270 150	3 653	486 857	742 851	0.5	38.3
61	1 305 155	2 952	30 466	807 223	0.4	34.5
			449 869			
62	1 243 659	3 002	52 897	798 208	0.4	37.4
			465 302			
63	1 284 257	6 782	77 645	857 222	0.8	32.8
			421 006			
64	1 405 842	7 670	105 902	918 854	0.8	31.8
			446 973			
65	1 566 096	6 171	136 438	1 049 675	0.6	31.6
			494 616			
66	1 584 184	8 378	151 391	1 041 379	0.8	35.5
			562 612			
67	1 708 510	24 429	145 371	1 200 386	2.0	29.8
			508 984			
68	1 830 777	33 208	146 067	1 282 199	2.6	30.7
			562 170			
69	1 899 204	27 844	180 112	1 276 893	2.2	32.8
			622 092			
1970	2 039 777	62 515	223 449	1 448 355	4.3	29.9
			610 376			
71	2 174 906	87 327	275 868	1 495 938	5.8	33.8
			734 536			
72	(2 183 175)	(158 251)	(373 000)	1 540 626	8.2	32.1
			(700 800)			

注) 下段はファイバー, () 仮計算

(第3(d)表) 世界主要国繊維生産消費輸出入 (1970年)
(単位: 千トン, except%)

	日 本	米	英	仏	独	伊
生 産	2 102.2	4 070.6	818.2	699.5	832.4	669.7
消 費	1 558.1	4 372.7	800.1	599.6	1 018.2	585.3
輸 出	611.1	180.6	286.5	278.8	359.4	252.5
輸 入	67.0	482.7	268.4	178.9	545.2	168.1
輸出比率(%)	29.1	4.4	35.0	39.9	43.2	37.7
輸入依存度(%)	4.3	11.0	33.5	29.8	53.5	28.7

注) (資料) FAOより

(第3(e)表) 主要国合成繊維輸出比率(単位: トン, %)

主要 国	年	輸 出 量	生 産 量	輸出比率
フランス	39	26 338	92 600	28.4
	45	101 292	175 400	57.5
イタリア	39	47 991	97 800	49.0
	45	143 134	234 900	60.0
オランダ	39	29 318	32 800	89.4
	45	107 588	90 000	*
西ドイツ	39	53 392	138 800	36.3
	45	337 336	494 400	68.2
米 国	39	64804	638 000	10.3
	45	103 925	1 628 100	6.4
世 界 計	39	368 500	1 685 300	21.8
	45	1 596 000	5 800 000	27.5

注) *品目は、フィラメント、ステープル、紡績糸、織物である。

1960年0.5%が1972年8.2%になった。日米繊維問題が険しくなったころの米国の輸入依存は12.9%(第3(g)表)であったが、日本ももうすぐそこへは到達するであろう。現状での輸出入依存率から見ると、日本は

(第3(f)表) 日本主要合繊輸出入比率(46年単位: トン, %)

品 目		輸 出 量	生 産 量	輸出比率
ポリエステル	F	73 605	193 989	38.0
	S	53 254	206 247	25.8
	計	126 859	400 236	31.6
ナイロン	F	68 071	294 061	23.1
	S	8 511	15 498	55.0
	計	76 582	309 559	24.7
アクリル	F	—	1 827	—
	S	33 966	295 920	11.5
	計	33 966	297 747	11.4
小 計	F	141 676	489 877	29.0
	S	95 731	517 665	18.5
	計	237 407	1 007 542	23.5
そ の 他		76 593	157 219	48.6
紡 績 糸		47 500	—	—
織 物		171 600	—	—
二 次 製 品		80 000	—	—
合 計		613 100	1 164 781	52.6

やはり特異なパターンとなる。

3.3 海外投資

最近海外進出が盛んに論議されているが、繊維の海外事業は既に古く実績もあり、日本でも上位にある。繊維の海外進出は輸出と連携し、開発途上国からの要請もあって、中南米、アフリカ、東南アジア、と少なからざる投資が行なわれている。投資額の合計では製造業中最も高い数字になっている(第3(h)表参照)。

日本繊維産業の輸出依存性は、伝統的に日本経済構造

(第3(g)表) アメリカ三大繊維別、需給表と輸入依存度 (ファイバー ベース: 100万lb, %)

		1955-59 平均値	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
綿	P	4 207.3	4 196.1	4 108.4	4 192.5	4 028.9	4 286.9	4 452.6	4 621.0	4 414.2	4 104.1	3 972.6	3 773.6	3 965.1	3 849.8
	M	115.1	252.3	188.9	309.8	304.3	300.2	360.7	510.3	443.2	473.8	487.9	463.1	492.6	610.7
	X	256.4	233.3	239.2	220.3	207.8	213.2	173.7	189.5	188.4	188.2	232.1	199.2	226.4	290.5
	C	4 066.0	4 215.1	4 058.1	4 282.0	4 125.4	4 373.9	4 639.6	4 941.8	4 669.2	4 389.7	4 228.4	4 037.5	4 231.3	4 170.0
	M/C	2.8	6.0	4.7	7.2	7.4	6.9	7.8	103	9.5	10.8	11.5	11.5	11.6	14.6
	X/P	6.1	5.6	5.8	5.3	5.2	5.0	3.9	4.1	4.3	4.6	5.8	5.3	5.7	7.5
毛	P	472.3	480.0	481.0	503.5	486.5	4 313	457.0	427.9	366.6	378.4	354.9	273.3	219.3	247.5
	M	47.5	84.3	73.8	95.0	94.5	88.6	105.0	100.4	83.6	104.3	96.2	85.9	66.2	59.2
	X	3.3	3.2	2.9	2.9	3.6	3.7	5.5	4.9	5.3	5.7	5.2	4.9	9.4	30.5
	C	516.5	561.1	551.9	595.6	577.4	516.2	556.5	523.4	444.9	477.0	445.9	354.3	276.1	276.2
	M/C	9.1	15.0	13.4	16.0	16.4	17.2	18.9	19.2	18.8	21.9	21.6	24.3	24.0	21.4
	X/P	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.9	1.2	1.1	1.4	1.5	1.5	1.8	4.3	12.3
化 合 繊	P	1 729.9	1 800.7	1 994.5	2 325.2	2 629.8	3 004.0	3 454.8	3 777.4	4 049.0	5 012.3	5 335.8	5 216.3	6 082.6	7 131.0
	M	134.8	105.3	83.6	118.2	181.4	208.2	238.3	335.8	335.1	4 865	473.9	614.3	902.5	919.8
	X	93.0	90.8	86.4	90.5	97.1	108.5	129.1	140.0	133.0	129.0	146.2	147.1	146.7	177.4
	C	1 771.7	1 815.2	1 991.7	2 352.9	2 714.1	3 103.7	3 564.0	3 973.2	4 215.1	5 369.8	5 663.5	5 683.5	6 838.4	7 873.4
	M/C	7.5	5.8	4.2	5.0	6.7	6.7	6.7	8.2	7.9	9.1	8.4	10.8	13.2	11.7
	X/P	5.4	5.0	4.3	3.9	3.7	3.6	3.7	3.7	3.3	2.6	2.7	2.8	2.4	2.5
合 計 (含 絹)	P	6 418.5	6 483.7	6 590.6	7 027.7	7 151.6	7 728.9	8 370.2	8 830.9	8 832.6	9 498.8	9 666.6	9 265.0	10 268.7	11 230.3
	M	297.4	441.9	346.3	523.0	580.2	597.0	7 04.0	946.5	862.1	1 064.6	1 058.0	1 163.3	1 461.3	1 589.7
	X	352.6	327.3	328.5	313.7	308.5	325.4	308.3	334.4	326.7	322.9	383.5	351.2	382.5	498.4
	C	6 354.2	6 591.4	6 601.7	7 230.5	7 416.9	7 993.8	8 760.1	9 438.4	9 365.2	10 236.5	10 337.8	10 075.3	11 345.8	12 319.6
	M/C	4.7	6.7	5.2	7.2	7.8	7.5	8.1	10.0	9.2	10.4	10.3	11.5	12.9	12.9
	X/P	5.5	5.0	5.0	4.5	4.3	4.2	3.7	3.8	3.7	3.4	4.0	3.8	3.7	4.4

注) P……工場消費, M……輸入(化繊のわた, 各種糸, 編織生地, 二次品を含む), X……輸出, C……国内需要
(P+M-X), M/C……輸入依存度(%), X/P……輸出比率(%).

(資料) Textile Organon, 1973/3より算出

(第3(h)表) 日本の海外投資額 (1972年3月末現在)

	投 融 資 計		う ち 投 資	
	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)
木材・パルプ	262	20.8	85	9.9
繊維	254	20.3	202	23.5
鉄・非鉄	188	15.0	145	16.9
輸送機	116	9.3	105	12.2
電機	98	7.8	90	10.5
機械	91	7.3	69	8.0
その他	88	7.0	66	7.7
食糧	80	6.4	44	5.1
化学	76	6.1	51	5.9
合 計	1 253	100%	858	100%

注) 通産省「経済協力の現状と問題点」より

に根ざすものであろうが、むしろそれを先導して確立してきたゆえに、現在においても海外に比較して大きな特色として指摘しうるものと言える。

この特色を今後も続けるべきか、または続けうかが、日本繊維産業の持つ極めて重大な課題である。

4. 日本繊維産業機械の外国依存

日本繊維産業は古くは紡績において、近くは合繊において、その当初を海外に依存したことは明らかである。技術も機械も海外より導入しそれを高度に消化し自らの成長の基盤としてきた。その傾向は今はないであろうか。

4.1 技術導入

繊維産業は古くから常に海外に眼を向け、そこから新しい種子と栄養を吸収し、それを育成して発展してきた。戦後の合繊技術が海外からの技術導入に依存したことはあまりに明らかであり、最近でも加工領域や衣料領域でのノウハウやブランド デザインの導入にまで、その方式は続いてきている。

(第1図) 繊維機械の需給 (価額による)

(繊維年鑑：日本貿易月表より)

4.2 機械輸入 (第1図参照)

日本の繊維機械の生産力は日本の需要をカバーするに充分であろう。現に多量の輸出をしており、その金額も上昇している。しかし一方では輸入機械も依然としてあり、その金額も上昇を続けており、内需に対する比率も横ばいで推移している。

国際的視野に立って、新鋭優秀外国機械を海外より導入して来ることは、当然であり、必要であろう。この程度の輸入量に拘泥することはないが、反省としては日本にもまた世界に誇るべき優秀なる機械が存在するや否やにあり、また輸入の現実が特に新鋭革新的な部分なのではないか、という点にあらう。

日本繊維産業機械が一部外国に依存していることを問題にすることはないのであろうが、繊維産業の歴史において、機械、ノウハウ、その他の技術を海外に依存し、その導入によって成長してきた現実も、また日本繊維産業の特色として率直に認め、それを超克する必要も認めねばなるまい。

5. 日本繊維産業の海外資源依存

日本の繊維産業がその原料をほとんど全量海外に依存していることは、明らかである。このことは日本経済全体の特色で、必ずしも繊維のみのことではないが、海外諸国に比べての日本繊維産業の特色という。

5.1 輸入依存

日本の繊維資源は零に等しい。唯一の日本的素材というべき生糸は、日本の総繊維量の1%程度に過ぎないし、最近では内地産とほぼ同量に近い生糸を海外より輸入するようになっている。

5.2 世界原料中のシェア

世界中で貿易されている繊維資源料の中で日本が占めるシェアは高い。綿花で20%、羊毛で30%に近い。合繊もまた石油消費量を通じて高いシェアを持つ。世界の原料事情に強い影響を与え、世界貿易にインパクトを加えるほどの高さになっている (第4表参照)。

ただ資源との関係では先進国との対比は必ずしも鮮明ではなくなる。各国ごとに資源問題には特色と相違があって、先進性と直接結びつかない。しかし日本が世界1、2位の繊維産業国であって、しかも原料の大量輸入国であるというのは大きな特色といわねばならない。

資源問題は繊維にとっても無縁のものではない。日本繊維産業は古くから世界の資源問題の中で生きてきた。資源を持つ国と持たぬ国、産業の発達した国と未発達国、そして国民生活水準の高低による国々の差が、それ

(第4表) 繊維原料輸入状況 (単位: トン)

羊 毛				
年	A 世界生産量	B 世界貿易量	C 輸 入 量	C/B
1960	2 545 547	707 600	113 851	16.1
61	2 573 216	767 928	155 128	20.2
62	2 568 680	772 010	128 820	16.7
63	2 600 431	779 721	145 149	18.6
64	2 578 659	713 951	135 623	19.0
65	2 590 000	748 424	149 685	20.0
66	2 640 801	776 546	175 539	22.6
67	2 720 000	681 800	163 500	24.0
68	2 805 000	771 000	178 400	23.1
69	2 787 000	774 200	193 100	24.9
70	2 756 000	722 800	197 200	27.3
71	2 687 000	675 200	186 700	27.6
72				

綿 花				
年	A 世界生産量	B 世界貿易量	C 輸 入 量	C/B
1960	10 292 647	3 784 682	716 309	18.9
61	10 177 906	3 766 176	772 917	20.5
62	9 873 312	3 463 541	621 817	18.0
63	10 471 833	3 578 063	661 443	18.7
64	10 931 664	3 858 055	692 360	18.0
65	11 547 167	3 819 954	747 008	19.6
66	11 906 193	3 810 809	672 982	17.7
67	10 910 327	3 931 428	777 490	19.8
68	10 676 275	3 846 733	765 079	19.9
69	11 872 011	3 706 520	684 522	18.5
70	11 390 625	3 935 347	753 758	19.2
71	11 425 243	4 081 439	802 092	19.6
72	12 415 883	3 992 173	777 272	19.5

その国の特色を複雑に書き出すことになる。

6. 日本繊維産業の現状環境

—— 当面する困難な立場と条件

現時点において、日本繊維産業が置かれている環境を注視すると、その極めてむずかしいものであることに思い当たる。当面する諸問題にふれよう。

6.1 繊維産業の成長性の疑問

日本繊維市場の成長性は鈍化してきている。繊維需要はなお成長するが、大きな期待を抱きうるか疑問もある。

A. 内需の予測

日本の経済成長はなお続き、個人の消費も拡大し、生活水準も向上するので、繊維の国内需要はまだ増大するであろう。

第5表(a)~(c) (次ページ) にかかげた世界の繊維消費の見通しからみても、日本国内の繊維消費はなお成長し、米国の消費水準に近づいていくであろう。素材別には消長があっても全量としての伸びは期待できる。

ただ、その成長率をもって満足しうるか、日本経済全体の成長率に追いつくものであるかに疑問が生れてくる。他産業に比し相対的に低下し、次第に脱落するならば産業としては大きな困難にぶつかることになる。

B. 輸出入の問題

内需がたとえ伸長しても、輸出が減少し輸入が増大するならば、日本国内の生産としては成長の場を失うことになる。現在の輸出依存度が高く、輸入依存が低いだけにその予想は大きな問題を包含する。

このように繊維の数量的成長性には、多くの疑問が生れてきている。いかにしてその数量的成長を維持すべきか、または、数量的成長をいかにして、価値的成長に置きかえるべきか、その脱皮と飛躍はどのようにして試みうるかといった課題に当面している。

6.2 国際的圧力の激化とその反応

日本繊維産業は国際的な競争にさらされている。その多くは開発途上国からと予想されるが、その圧力は強かつ速いと見られている。

A. 開発途上国の発展(第5(d),(e)表参照、次ページ)

開発途上国の繊維事業化は急で激しい。それは各国が工業化政策として繊維産業を好個なものとして取りあげそれを輸出政策として展開してくることが予想されるからである。それは日本の国外市場を脅かすのみでなく、日本市場でさえ侵食するかも知れない。すなわち、輸出減輸入増の現象が出現することになる。

B. 国際的に不利な条件

日本の繊維産業にとって、国際競争力を低下に導く要因の急激な発生が予想されている。既に、円価切上げ、日米繊維規制が実績を示している。それらは、開発途上国への援助とか、国際貿易の秩序維持とか、国際的な通貨政策とか、の名目の下で繊維産業外から、国際協調とか、産業秩序とかいった、政治的な配慮を強く持った処置として生まれてくる。それに対し日本繊維産業がその圧力を排除しうるか、または、別に競争力を得る手段がないならば、日本繊維産業の国際競争力を減少せしめるに充分といわねばならない。

国際競争力を低下せしめる国内の条件と自由化の波に乗る外圧とが、日本繊維経済の変質を迫ってくるだろう。先進国、後進国からの圧力は輸出減輸入増をもたらし、日本繊維産業に防衛力がなければその縮小または倒壊を余儀なくさせられる。現在のところ、日本繊維の輸出入差額はなお年間30億ドル程度の黒字になっており、問題とすべきはない。しかし将来において、輸出入差額が黒字から赤字に転ずることがありえたとした時、その事態をどう解するかは、現在での問題というべきであろう。無資源国の日本において、繊維産業が少なくとも他産業の厄介にならず、自立することを命題とすべきか否かの選択となる。

(第5(a)表) 世界の繊維需要と供給 (単位: 1 000トン)

		1950年				1964年				1985年			
		需 要	輸 出	輸 入	主 産	D	X	M	P	D	X	M	P (D+X-M)
北 大 西 東 中 近 極 ア 日 世 界 計	米 州 欧 連 米 東 東 力 本	3 150	133	130	3 153	3 646	212	292	3 566	7 800	470	900	7 370
		109	9	72	46	160	16	92	84	300	30	150	180
		2 351	932	452	2 831	3 761	1 619	1 217	4 163	6 700	3 010	3 300	6 410
		1 286	40	20	1 306	3 108	158	245	3 021	7 000	550	1 000	6 550
		646	19	116	549	954	41	104	891	3 000	120	200	2 920
		238	25	112	151	496	51	157	390	1 500	130	300	1 330
		1 597	280	403	1 474	3 160	365	482	3 043	11 000	2 790	1 550	12 240
		248	9	222	35	440	11	335	116	1 000	20	600	420
		232	166	1	397	1 261	460	9	1 712	2 800	1 120	240	3 680
		9 857	1 613	1 528	9 942	16 986	2 933	2 933	16 986	41 100	8 240	8 240	41 100

注) 1964年欄の近東、極東は1961年の数字 (科学技術庁資源調査会 報告60号) より

(第5(b)表) 地域別繊維消費量の予測値 (単位: 千トン)

地 域	繊維消費量			増 加 率 80/67 ~69	綿 製 品			毛 製 品			化 繊 製 品			合 繊 製 品		
	1967~69	1975	1980		1967~69	1975	1980	1967~69	1975	1980	1967~69	1975	1980	1967~69	1975	1980
北 米	4 660	5 906	6 584	2.9%	182	2 250	2 357	218	207	230	811	921	1 034	1 450	2 528	2 963
E E C	2 158	2 642	3 110	3.1	843	822	893	313	423	488	437	399	398	565	999	1 331
E F T A	1 387	1 597	1 745	1.9	542	543	534	191	192	192	300	303	318	354	559	701
他の西欧	674	904	1 090	4.1	356	398	436	92	140	161	102	107	112	123	259	382
A N Z	227	285	335	3.3	110	133	139	33	36	43	36	42	43	48	74	110
南 ア	166	252	319	5.6	70	101	121	18	24	31	42	51	52	37	76	115
日 本	1 329	1 636	2 030	3.6	568	569	652	136	175	215	279	278	284	346	614	879
ソ 連	2 611	3 362	4 151	3.9	1 673	1 856	2 208	319	407	502	466	592	731	153	508	710
東 欧	1 164	1 489	1 865	4.0	499	514	571	93	116	145	452	503	576	120	356	573
中 国	1 579	2 265	2 922	5.3	1 455	2 088	2 668	40	66	85	69	77	82	16	34	88
アフリカ	635	795	944	3.4	474	567	666	34	48	57	92	91	90	35	89	131
西アジア	348	450	584	4.4	170	188	228	44	68	88	94	100	111	40	95	158
東アジア	2 136	2 917	3 607	4.5	1 712	2 252	2 680	40	53	65	208	277	343	177	335	519
中 南 米	1 118	1 428	1 696	3.5	762	888	990	69	79	80	151	167	181	136	294	444
そ の 他	6	8	10	4.4	4	6	7	0	0	0	1	1	0	0	1	2
合 計	20 198	25 936	30 992	3.6	11 420	13 175	15 150	1 640	2 034	2 382	3 540	3 909	4 355	3 600	6 821	9 106

注) 1. 1967~69 (平均) は実績, 1975年, 1980年は推定.

2. 綿, 毛, 化繊, 合繊の消費量の合計, 東洋紡績経済研究所 季報 No28号より

(第5(c)表) 1980年世界繊維消費見通し (単位: 1 000トン) (Hoechst社 Dr. R. Kleberの資料より)

年	1970	1972	1974	1976	1980	70~80 年 率
繊維合計	22 500	24 100	25 900	27 800	31 400	3.4
綿	11 550	11 700	12 000	12 300	13 000	1.2
毛	1 650	1 700	1 800	1 900	2 000	1.9
化 繊	4 000	4 100	4 200	4 300	4 400	1.0
合 繊	5 300	6 600	7 900	9 300	12 000	8.5
ナイロン	2 050	2 500	2 800	3 200	4 100	7.2
エステル	1 750	2 300	2 900	3 450	4 600	10.2
アクリル	1 000	1 250	1 500	1 800	2 300	8.7
そ の 他	500	600	700	800	1 000	7.2

(出所: Chemiefasern72/ 7 海外化繊速報1972/ 8/ 20)

(第5(d)表) 東南アジア紡績設備

国	紡 機 数 の 推 移 推 定 (単位: 千錠)						織機(台)
	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1970
韓 国	760	856	902		1 000	1 500	21 637
台 湾	800	1 200	1 400		1 500	2 000	35 879
香 港	781	826	894		800	750	23 711
タ イ	305	355	430		750	1 200	17 500
インドネシア	443	527	557		450	630	25 500
シンガポール					250	380	
マレーシア							
フィリピン	758	780	847		894		17769
南ベトナム	130	150	150		200	250	9 400
中 国	13 300	13 550	13 900		15 500		383 000
日 本	12 365	11 659	11 632		11 840		368 312

(第5(e)表) 発展途上国 (近隣三国) の繊維産業の伸長

(1)近隣三国繊維生産の推移 (単位: 千トン)

年	三 国 計	韓 国	台 湾	香 港
1960	189.5	59.4	45.9	84.3
61	205.7	52.9	48.7	104.1
62	221.4	62.2	51.4	107.8
64	268.-	72.8	68.2	127.-
65	279.-	72.8	71.9	134.3
66	313.4	78.3	80.2	154.8
67	354.2	95.-	97.-	162.2
68	403.2	112.4	118.8	172.-
69	451.-	136.2	147.2	167.6
70	537.4	164.7	196.5	176.2

(2)近隣三国自給化率の推移

年	三 国 計	韓 国	台 湾	香 港
1960	137.8	78.1	98.2	563.9
61	163.9	78.-	126.2	547.3
62	157.-	72.-	137.3	622.8
64	199.-	135.1	128.4	458.5
65	190.7	101.1	129.5	714.4
66	178.8	86.8	146.1	512.9
67	189.3	82.3	169.-	1 142.3
68	159.4	81.5	190.-	327.-
69	168.4	95.7	197.3	329.3
70	208.1	137.9	261.3	277.0

注) 出所: FAOより

6.3 繊維産業の環境条件の悪化

繊維産業の現状認識において、憂慮すべきは環境条件悪化である。繊維産業を支えてきた条件のうちで好転を期待しうものは少なく、悪化を予想されるものが多いことは大問題である。

A. 労働力の不足

日本の労働力は全般に不足しているといわれるが、特に繊維産業にとって致命的といわれるのは、女子若年労働力の不足である。この労働層はその資質が繊維産業に対して極めて適しており、かつては繊維産業の独占場であったし、豊富であった。ところが、出産の減少、進学率の上昇、他産業からの需要増、などが明らかな不足状況を招来した。その上に工場への大量労働力の集中のむずかしさ、交代制から来る制約、などがいよいよ労働力確保に困難性を加えて来る。まして西独のごとくには外国人労働力に依存することは考えにくいし、他産業からの労働移動の期待もできないであろう。

B. 労働コストの上昇

労働時間の短縮、労務費上昇の傾向は生産量を減少せしめ、コストを上昇させる方向に動かざるをえない。現在の設備や工程を前提にする限り当然であり、国家経済全体に一般的な問題とも言えよう。繊維産業がこうした傾向を大きくはずれて動けるものなら別であるが、さもないと、不利な環境に置かれることになる。他産業に比し労働集約性が強く、労務費のウェイトの高い繊維産業は、より困難な立場となる。他産業がこの傾向に耐えて、国際力に成り立つ道を発見して、繊維がなしえないならば、繊維産業は他産業との競争からも脱落することになる。繊維産業は他産業よりもよりむずかしい問題を解決しなければならないわけである。

C. 資源問題

世界的な問題として資源問題がむずかしくなり、日本経済全体の課題となってきた。繊維もまたその原料をすべて海外に求める以上、資源問題は重大な関心事となる。しかもその立場は好転より悪化と見るべきであろう。その安定的入手、合理的な条件確保、については現在よりもさらに努力と工夫を要することになる。

D. 公害問題、工場立地の制約

繊維産業は比較的その性格が少なく、非公害産業といわれる。しかし一般的に見て、それなりの制約は強くなってくる。公害防止の費用や処理の経費も増加するであろうし、工場立地上の諸制約もきびしくなるであろう。

E. 消費者動向の動き

消費者指向といい、市場優先という。まことにしかり

でその方向に動いていくであろう。今後ますます大量の大量の消費と市場とが発生し定着すると、そこに発生する動向や変化は繊維産業を左右するほどの大きさと強さを持つようになる。そしてそれへの対応は繊維産業にとっては、容易ならざるものになるであろう。この現象は繊維産業にとって決して悪い傾向とは言えないが、その対処は困難と負担の増大を予想させる。

このように、いろいろの問題が目前に見える。繊維産業にとってむずかしいものばかりである。しかし産業はそれらを解決し、切り抜けねばなるまい。

その時前述の日本的諸特色は問題解決に対して力があるであろうか。冷静で的確な判断によって新しい問題を解くには有益でないならば、勇気を持ってその改良改善におもむかねばならない。

7. 日本繊維産業の課題

——現状よりの脱皮と困難の克服

日本繊維産業の現状分析において到達した認識は、日本繊維産業が海外先進国に対し特色ある性格をもち、そのゆえに今日の高い立場を持つに到ったが、現在当面する諸問題を注視したとき、その条件悪化に対して、現在のままでよいのか、または現在のままでありうるのかということである。

すなわち、日本繊維産業は急速な、かつ根本的な脱皮が必要であって、さもないと悲劇的な道をたどらねばならないかも知れないという反省に迫られることになる。

7.1 日本繊維産業の近代化

要するに近代化が必要なのである。近代化はどの産業でも必要なのであるが、繊維産業にとっては焦眉の急になってきた。問題はその近代化の内容である。新しい課題に対しどのような武器を手にするかにある。

A. 近代化の努力

近代化の努力はすでに着手はされている。戦後のいくつかの特別の立法措置を含めて、政府、業界の動きのなかにその努力が発見されるであろう。その動きが成功であったか否かの評価には問題があるが、なんらかの方策を求めて、この地点まできており、さらに、いわゆるポスト構革の動きとなっている。

しかし問題は業界自身のことであり、産業自体の意欲と努力にかかる。

B. 近代化の本質

近代化とは日本繊維産業が現有する特色を改革することではあるが、必ずしもアメリカ化することではない。先進国に列することは、既存の先進国と同じ形になるこ

とは限るまい。しかし先進国と比較して脱皮すべき点、改善すべき方向、改革の動機を発見することは有益であり必要である。

日本繊維産業の現状分析で見出される特色に対して検討と研究を行ない、新しい形に脱皮していくことが望まれる。

C. 近代化の方向

近代化は、あるいは産業構造自体の改造でもあり、あるいは、個々の経営体の刷新でもあり、産地とか団体とかいった総合体の変化でもあり、設備や技術の新鋭化でもあり、流通や販売の形態や慣習の修正でもある。

また繊維商品自体のもつ物理的形態的な近代化でもあり、商品企画、商品設計のプロセスやプロダクトの新しい動きもまた近代化としてとらえることができる。

日本繊維産業の近代化は固定されたわくへの押し込みではなく、従来の形を脱出して新しいパターンを獲得する創造的な活動の結果として生まれるものである。多く

くの諸要素が新しい動きをとり、タイミングよい組合わせによって狂いなく目標をとらえて、新しい形を創り上げる時、そこにまた新しい日本繊維産業の特色が生れてくるであろう。その時海外に対しても、日本の他産業に対しても、独自のポジションを持ち、新しい展望が開けてくるであろう。

7.2 近代化と技術

日本繊維産業の近代化にはすべての要素について努力すべきである。しかし技術への期待は特に大きい。

繊維産業が基本的に製造工業であり、近代的産業である限り、その基盤は技術の上に乗っている。製造工業においては技術が改革の挺子であり、前進の動力でもある。近代化を達成していく上で最も力あり期待されるのは技術であり、それはなお創造と発展の力を内蔵するはずである。

日本繊維産業が内蔵する技術力に期待したいものである。